

10・27 施行の宮城県議会議員選挙

水道問題アンケート集計結果

命の水を守る市民ネットワーク・みやぎ

○アンケート実施期間 2019年9月11日～10月8日

実施方法 郵便もしくはFAX送付

○宮城県議立候補予定者77人送付(10月12日、堀内周光氏が立候補表明をしたとの報道に接しましたが、集計終了後につき集計には入っていません)

回答書数 39名 ・ 回答率50.6%

○会派別回答率

自民党	6人	(33人)	18%
立憲民主党	8人	(10人)	80%
日本共産党	9人	(9人)	100%
公明党	0人	(4人)	0%
社民党	2人	(2人)	100%
国民民主党	1人	(1人)	100%
無所属	13人	(18人)	72%

○質問事項 別紙

<問1> 県民に対する情報公開と説明、受水市町村の合意形成の程度

① 十分に行われている	0名	(0%)	} 8名 20.5%
② ある程度行われている	8名	(20.5%)	
③ どちらとも言えない	4名	(10.3%)	} 27名 69.2%
④ 十分には行われていない	13名	(33.3%)	
⑤ まったく不十分である	14名	(35.9%)	

<問2> これまでの県議会における熟議の程度

① 十分行われてきた	1名	(2.6%)	} 8名 20.5%
② ある程度行われてきた	7名	(17.9%)	
③ どちらとも言えない	6名	(15.4%)	} 25名 64.1%
④ 十分には行われていない	11名	(28.2%)	
⑤ まったく不十分である	14名	(35.9%)	

<問3> 県議選直後の11月県議会に条例案を上程することの賛否

- |             |     |         |
|-------------|-----|---------|
| ① 賛成        | 5名  | (12.8%) |
| ② 反対        | 24名 | (61.5%) |
| ③ どちらとも言えない | 10名 | (25.6%) |

<問4> 提案された条例案に対する賛否

- |             |     |         |
|-------------|-----|---------|
| ① 賛成する      | 7名  | (17.9%) |
| ② 反対する      | 18名 | (46.2%) |
| ③ どちらとも言えない | 13名 | (33.3%) |

回答不明1

<問1 ④⑤の理由・主要なもの>

- 県民に対する情報開示・説明等が不十分、県民によって認知度されていない
- H・P上の素案からパブコメまでの流れが拙速ではないか
- 素案を十分説明してからのパブリックコメントの実施が当然
- 何度かシンポジウムが行われているが殆どが関係者のみである
- 受水市町村でさえ判断できない事を県民が納得できるはずはない
- コスト削減効果をはっきりしない。制度の方向性をしっかり示すべき
- 地域を歩いて県民の多くが中身がわからない、心配だと言っている
- 実施方針素案はこれから具体化される項目が多すぎて県民の不安に答えていない

<問4の理由・主要なもの>

①賛成する

- 宮城型は水道事業の課題に答え公設民営のメリットを生かす行政改革の一環
- 水道事業の課題に答え、持続可能な水道事業維持のため
- 民間活用を取り入れた連携が必要
- 将来の課題を先送りすべきでない
- 地方から国を動かすモデルになる
- リスク管理が出来れば民営化は悪いことではない
- 将来の水道事業経営において必要

②反対する

- 20年先を見通すには不確定要素が多すぎる
- 利益確保を至上命題とする民間企業に運営権を売渡すことは反対
- 安心・安全の水は公営でこそ
- 問題点に正面から答えていない。結論ありきには反対

- 10月県議選で新旧交代した初の議会で決めるのは拙速
- 第三者機関の監視体制・県民への情報公開が担保されていない
- 民営化でコスト削減になる根拠が示されていない
- 情報公開が不十分
- 中身不明のまま決めることになる
- もっと時間をかけて議論すべきだ
- 世界では破綻済みの制度
- 県の水道事業の専門家が不在となる

③どちらとも言えない

- 県民の健康についての安全・安心の担保、公の責務を考えるべき
- 民間活力を活かしコスト削減に取り組むことは賛同できるが、官民連携の道筋に対し内容を精査できる立場で結論を出すことが必要
- 議論不足である
- みやぎ型管理運営方式について「情報公開」「県民の理解」を徹底し、慎重審議を求めたい
- （新人）で議論と精査が出来ていない
- 水道事業の厳しい現状にたいする対策と考える。反対する場合は、違った対応策を示す必要がある、無責任にならず県民の不安に答える必要がある。「政局にしない」取組が必要

<問5> 自由記述欄

- 導入時期は令和4年、県民説明と事業の透明性を確保する十分な時間がある
- すべてを民間に任せるものではない、頭から否定せず、事実を見据え冷静に考えるべき、県の管理のもと、民間の力を借りてコスト削減を図る方法と理解している
- 官民連携の詳細がはっきりしない感がある。責任と具体的施策を明確に
- 過大投資がそもそもの発端。ダウンサイジング等、公公連携で
- 民営化は課題解決にならず、逆に解決の妨害になる
- 被災県である宮城県が導入するにはリスクが大きすぎる、見送るべき
- 丁寧な情報開示と説明が不可欠
- のり弁の情報開示など内容不明の仕組み、絶対認められません、コンセッション方式を知事が提案したことは許せない
- 県議選の争点だから頑張る
- 世界では15年間に37ヶ国、235都市で再公営化。公営で方策はあると思う
- 水道料金の推移を県民に示し、その意見を聴きながら進めるべき

以上